

タンザニア・ビジネス・ニュース配信希望者の皆様

(個人情報保護のため、BCC宛で失礼致します)

2020年7月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

## **1 タンザニア全般**

### **(1) 全国選挙委員会、投票日を公表 (7月22日付、シチズン紙他)**

全国選挙委員会 (NEC) は、10月28日 (水) を投票日とすると発表した。これを受けて、同日は国民の休日に指定された。

### **(2) ムカパ元大統領逝去 (7月24日付、シチズン紙他)**

24日、ムカパ元大統領が、心不全のため入院中のダルエスサラーム市内の病院で亡くなった。同日、マグフリ大統領は7日間の国家的服喪期間を設定すると発表した。

### **(3) ムカパ元大統領の国葬 (7月29日、ハバリ・レオ紙他)**

28日、マグフリ大統領は、ウフル・スタジアムにてムカパ元大統領の国葬を主催した。ブルンジの首相が同国政府代表として参列した他、各国大使、国際機関代表、閣僚、地方政府の代表等が出席した。

### **(4) シェイン・ザンジバル大統領、イード祝日に離任挨拶 (8月1日付、ガーディアン紙他)**

31日、シェイン・ザンジバル大統領は、イード・カウンシルにおける祝日の演説にて、10年間の在任期間を振り返り、平和な選挙と国民の協調を訴えつつ国民に離任挨拶を行った。同集会には、サミア・ハッサン副大統領、フセイン・ムウィニ与党ザンジバル大統領候補が出席した。

## **2 経済**

### **(1) 世銀、タンザニアの低位中所得国入りを発表（7月1日付、世銀発表。7月3日付、シチズン紙他）**

1日、世銀は2020-21年の各国収入レベルに応じた分類「New World Bank Country classifications by income level: 2020-2021」を発表した。タンザニアはこれまで低所得国に分類され、2025年までに中所得国入りすることを目指していたが、低位とは言えそれを5年前倒しして今回実現した。ただし、低位中所得国入りは恒常的なものではなく、他国とともに毎年見直される。マグフリ大統領は今回の低位中所得国入りを歴史的偉業であると祝福した。他方、経済学者や専門家は、これは国家開発プロセスにおける一里塚ではあるが、タンザニアにとってはメリットである一方で、低所得国としての優遇の恩恵を失うデメリットがあるとしている。

### **(2) 観光業を抜き、金がタンザニアの外貨獲得源の第1位に（7月9日付、シチズン紙）**

8日に公表されたタンザニア中央銀行の月例報告書「経済レビュー（6月号）」によれば、価格の高騰が続く金の輸出額が本年5月時点の1年で約25億ドル（前年比46.8%増）に達し、同時期外貨獲得額が約23億ドルであった観光業を抜き、外貨獲得額でトップとなった。

### **(3) タンザニア投資センター、過去4年間で1,312件の投資プロジェクトを登録（7月9日付、デイリーニュース紙）**

タンザニア投資センター（TIC）によると、過去4年間でTICに登録された投資プロジェクトは1,312件で、約20億米ドル相当。登録数の内訳は、28%がタンザニア国内企業、43%が外国企業、29%が合弁事業によるもの。またいくつかの計画の実施により17万8,000人分の雇用が創出された。TICは10の政府関係機関の人員を集めて、1度にまとめて手続きを行える「ワンストップセンター」を設けてタンザニアへの投資促進を図っている。

### **(4) 第44回ダルエスサラーム国際見本市、来訪者数過去最大（7月15日付、ガーディアン紙）**

1～13日に開催された第44回ダルエスサラーム国際見本市（通称：サバサバ）への来訪者数は、新型コロナ禍にもかかわらず、5万7,608人と過去最高となった（昨年の来訪者数は、5万3,456人）。今年のサバサバには2,880の展示者が参加し、そのうちタンザニアからが2,837で、シリア、トルコ、インド、エジプト、ガーナ、中国等の外国からが43だった。

### **(5) 新型コロナの影響で銀行の不良債権比率が増大（7月16日付、シチズン紙）**

タンザニア中央銀行による本年6月の報告書「金融政策ステートメント 2020/21」によれば、新型コロナの影響を受けている観光業の不振等により、タンザニアの銀行業界の資産の質は劣化している。銀行の貸出しローン総額に占める不良債権比率は、昨年末時点では9.8%に低下していたが、本年4月時点では約11%に上昇している。タンザニア中央銀行は、不良

債権比率を望ましい水準である5%以下へ引き下げするため、リスクベースの厳格な審査、信用引受基準の適正な運用等を使うとともに、信用情報システムの活用を予定。

#### **(6) カナダ系鉱山会社、ライセンス喪失を国際仲裁裁判所に提訴（7月16日、シチズン紙）**

カナダのウィンシェア・ゴールド（Winshear Gold Corp）は、ルパ（タンザニア南西部）でのSMPゴールドプロジェクトのための金の探査と採掘ライセンスをタンザニア当局がはく奪したことに関し、政府との協議によって解決に至れなかったとして、世界銀行の投資紛争調停国際センター（ICSID）へ申し立てを行った。同社は、本年1月にタンザニア司法長官に対し、半年間の協議が可能である仲裁請求を提出する意向を通知したが応答がなかったと述べている。

#### **(7) ニエレレ水力発電所が完成すれば、タンザニアは域内の電力生産主力国に（7月20日付、デイリーニュース紙）**

総工費6兆5,500億タンザニア・シリングで、100%政府資金で建設されているニエレレ水力発電所は、2022年6月に完成予定。2020/21会計年度のタンザニア予算では、本件発電所建設用に1兆4,400億シリングが計上されている。完成すれば2,115メガワットの発電能力を持つ同発電所は、アフリカで4番目となる巨大ダム発電所となる。同発電所の完成により、木炭や薪として伐採される年間400ヘクタール分の木が保全できる。

#### **(8) 駐タンザニア・インド大使へのインタビュー（7月20日付、ガーディアン紙）**

コーリ（Kohli）駐タンザニア・インド高等弁務官（大使）によると、タンザニアによるインドへの輸出は過去3年で大幅に増加。インドは対タンザニア支援を活発に行っており、例えば、タンザニアにおける3件の給水計画に資金を供与している他、医薬品の供給を通じた保健セクターの支援、ICT分野への支援、軍将校の訓練等も実施している。インドは対タンザニア投資で3番目に大きな投資国であり、300以上の企業が納税、雇用創出を通じてタンザニアを支えている。

【参考】タンザニア産業貿易省データによれば、タンザニアによる対インド輸出額は、2019年度が8億6,770万米ドル（前年度比18.2%増、主産品：花き、コーヒー、ヒマワリ、鉱物。インドからの輸入は12億5,840万米ドル（前年度比3.3%増、主産品：医薬品関連、油）。

#### **(9) 医薬・医療品分野に16社が新規参入（7月30日付、デイリーニュース紙）**

タンザニア薬品・医薬機器機関（TMDA）のフィンボ事務局長代理によると、現在タンザニアでは医薬・医療品関連で14社が操業している。内訳は、人間向け薬品生産が7社、家畜向け薬品・ワクチン生産が2社、医療機器生産が5社。医薬・医療品分野への新規参入で登録された16社は、少量・大容量の非経口薬、局所適用製剤、経口錠剤・液、獣医用ワクチン等を今後生産予定。

### **(10) タンザニア国立公園機構、国立公園入園料を値下げ（7月31日付、ガーディアン紙）**

タンザニア国立公園機構（TANAPA）は、特にタンザニア人の訪問者増を通じた観光振興を狙い、8月1日から、一部の国立公園で、訪問者の滞在時間の延長と料金の改訂を実施。マニャラ湖等では、東アフリカ共同体（EAC）内からの訪問者向け料金は1万タンザニア・シリング／日（旧：1万5,000シリング）、外国からの訪問者は20米ドルになり（旧：60米ドル）、1日の滞在可能時間も18時間に延長される。また終日出入りができるようになるため、国立公園近隣での土産物購入や文化観光等が可能となる。

## **3 開発協力**

### **(1) 中国大使館がダルエスサラームの学校へ手洗い設備を供与（7月1日付、ガーディアン紙）**

中国大使館が同州の公立学校100校に対して新型コロナ対策のための手洗い設備及び550リットルの液状石鹸（2,200万タンザニア・シリング相当）を供与した。

### **(2) アフリカ開発銀行が感染症対策へ952万米ドルを支援（7月5日付、シチズン紙）**

3日、アフリカ開発銀行は、コロナ対策強化のため952万米ドルの支援を承認。タンザニアを含む地域の10か国に対し、検査キット等医療必需品の購入、医療従事者への研修、保健システム強化や感染症調査の実施、感染症管理につき支援する。

### **(3) 中国が職業訓練大学校（VETA）の建設を支援（7月6日付、ガーディアン紙）**

ンダリチャコ教育大臣は、2025年までに国内の全県においてVETAの建設を完了する予定である旨発言。現在、4州（ルクワ、ゲイタ、ンジョンベ、カゲラ）において、中国政府の220億4,000万シリングの支援によりVETA建設が進行中である由。

### **(4) JICA及び産業貿易省がカイゼンプロジェクトを実施（7月22日付、ガーディアン紙）**

21日のJICA発表によれば、本年、JICA、教育省及び中層企業振興公社（SIDO）は、カイゼン哲学の普及及び産業競争力の向上を目的として、産業クラスターにおいてカイゼンサービスを提供する2つのプロジェクトを実施する。

### **(5) 政府がNGOに資金の透明性確保につき要請（7月23日付、デイリーニュース紙）**

22日、財務計画省は、NGOに対して、財務の透明性と説明責任を強調する2018年609号規制に基づき、供与資金が計画に基づき使用されるよう要請した。

## **5 東アフリカ共同体（EAC）**

### **(1) 2019年、東アフリカへの外国直接投資が減少（7月6日付、イーストアフリカン紙）**

国連貿易開発会議（UNCTAD）による最新の「世界投資レポート2020」によれば、東アフ

リカへの外国直接投資（FDI）は、2018年の約90億米ドルから9%減少し、2019年は約78億米ドルになった。2019年のFDI流入額は、ウガンダが約13億米ドル（前年比20%増）、ケニアが約13億米ドル（同18%減）、タンザニアは約11億米ドルで変化なし。さらに同レポートは、新型コロナ禍等によりアフリカ大陸へのFDI流入額は、新型コロナ感染症の影響で、2020年には25～40%減少すると予測。

## （2）EAC共通市場、過去10年で穏やかに進展（7月14日付、イーストアフリカン紙）

EAC地域内の自由貿易及び人の移動の自由の保証等を目的に、物品、人、資本、労働力とサービス、設立の権利及び居住の権利の「6つの自由」を定めたEAC共通市場議定書は、本年7月1日に発効から10周年を迎えた。サブ・サハラ・アフリカの実質GDP成長率が平均3%なのに比べ、EAC加盟国はこれを上回る平均5%の成長率を維持。EACの域内貿易率は依然として約20%に留まり、非関税障壁（NTBs）が共通市場議定書実現の最大の障害。東アフリカ開発を支援する組織であるトレードマーク東アフリカ（Trademark East Africa）によれば、EACには7,000以上のNTBsがあるとされる。とは言うものの、EAC域内貿易に関する最新データによれば、EAC参加国間の貿易量は、EAC共通市場が発足した2010年の37億2,000万米ドルに比べ、2018年は59億8,000万米ドルと60.75%増加した。幾多のNTBsがEAC共通市場の潜在力を妨げているものの、物品や人々の国境を越えた移動の緩和等により域内貿易は着実に促進されている。

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

（問い合わせ先）

在タンザニア日本国大使館経済班

Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam, United Republic of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9

Email：[shomu@dr.mofa.go.jp](mailto:shomu@dr.mofa.go.jp)